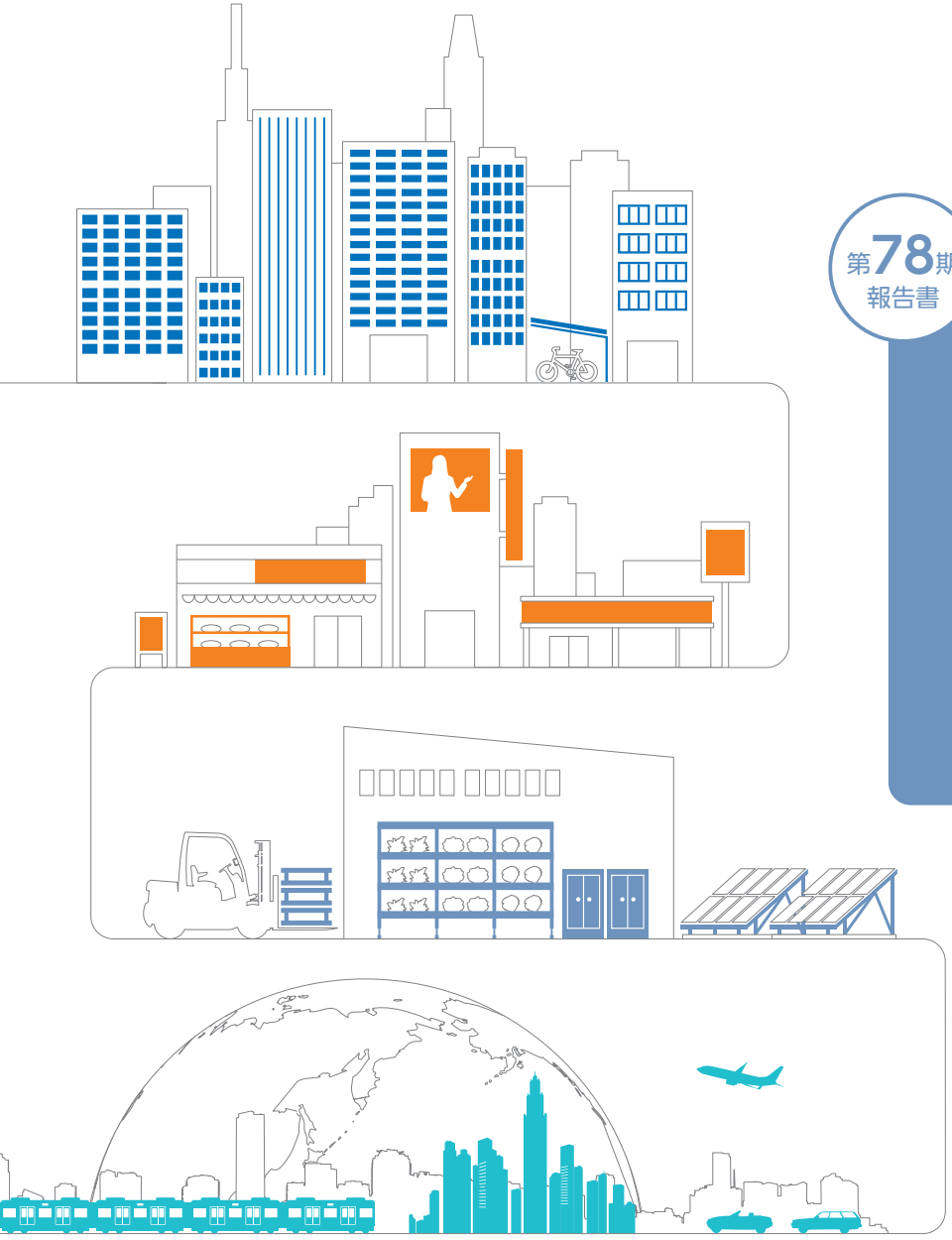
サステナビリティビジョン2050

Life with Green Technology

～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～



第78期
報告書

株主の皆様へ

2022年6月1日▶2023年5月31日

Contents

経営の概況 …… 01
セグメント別の概況 …… 03
三協立山のサステナビリティ …… 08
三協立山グループにおける
マテリアリティ …… 08
持続可能な開発目標の
取り組み …… 09
連結財務諸表 …… 13
会社概要／株式情報 …… 14

三協立山株式会社

証券コード 5932

株主の皆様へ

代表取締役社長　**平能 正三**

当期の経営環境と営業概況

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

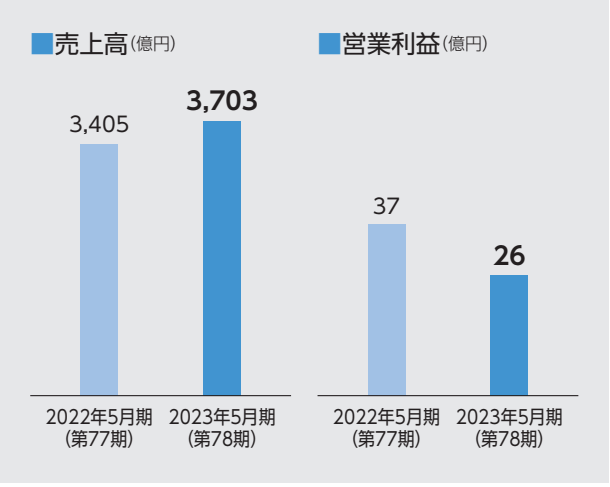
当連結会計年度における当社グループを取り巻く外部環境は、経済活動の正常化が進み、景気停滞から緩やかに回復しているものの、エネルギーや諸資材価格の上昇、物価高による消費マインドの低下により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、長期的に目指す姿として掲げた「VISION2030」の実現に向け中期経営計画（2022年5月期から2024年5月期）を策定し、『収益面での健全経営を確立し、安定的に成長する企業グループへ』を基本方針として諸施策の展開を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,703億85百万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益26億69百万円（前連結会計年度比29.4%減）、経常利益34億19百万円（前連結会計年度比18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億30百万円（前連結会計年度比312.2%増）となりました。

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案したうえで、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当期は中間配当として1株当たり10円を先に実施させていただきました。期末配当につきましては1株当たり10円、年間配当として1株当たり20円とさせていただきました。



今後の見通し

今後の見通しとしましては、経済活動の正常化が継続する中で、景気は緩やかに持ち直しが続くものと見込んでおります。一方で、エネルギー、諸資材価格や人件費の上昇、物価高による消費マインドの低下は継続するものと見込まれ、依然として先行き不透明な状況が続くと思われます。

国内建設市場では、2023年度の新設住宅着工戸数、非木造建築物着工床面積とも前年度並みに推移するものと見込まれます。

アルミニウム押出形材の国内市場では、半導体設備関連が減少するものの、自動車の需要が回復傾向となり、全体では前年度並みに推移するものと見込まれます。

商業施設市場では、店舗建築着工が前年度より減少すると想定されるものの、好調業態での積極出店および人件費と光熱費上昇を背景とした省力・省人化などの改装投資は引き続き進むものと見込まれます。

海外市場では、欧州では高インフレによる景気の弱含みがあるものの、タイでは観光業の下支えによる景気の回復傾向が続くものと見込まれます。その中で自動車市場は、半導体不足影響緩和に伴い、欧州、タイとも生産台数は緩やかに増加するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、2024年5月期の業績予想につきましては、売上高3,750億円、営業利益60億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

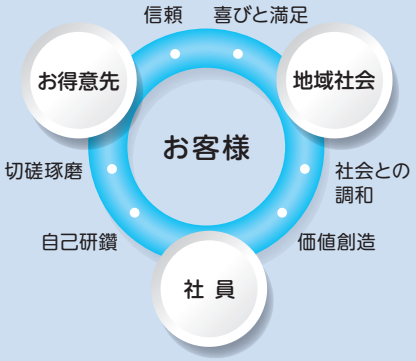
経営理念

お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

行動指針

私たちは

お客様満足	① 常にお客様の視点に立ち、誠実に対応することで、信頼される存在であり続けます。
価値創造	② 技術と知識の向上に努め、新たな製品の開発とサービスの提供にたゆまず挑戦し続けます。
社会との調和	③ 環境、地域社会、人との調和を考えて行動し、人と自然にやさしい企業であり続けます。
自己研鑽	④ 自己研鑽に励み、互いに切磋琢磨し、働き甲斐のある企業風土を育みます。

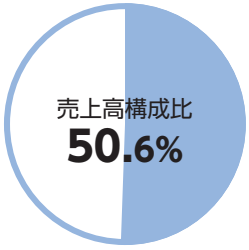


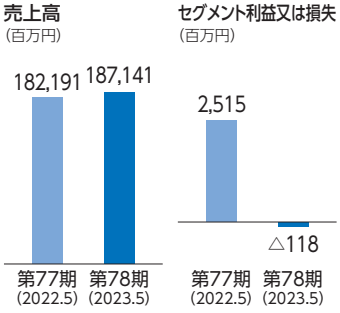
CSポリシー

- お客様満足を第一とし、“常にお客様の立場・視点で考え行動”しよう。
- お客様の意見に耳を傾け、“期待や問題点をしっかりと把握”しよう。
- お客様の満足実現に向け、“創意・工夫で改善、提案”しよう。
- お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう。
- お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう。

建材事業 三協アルミ

多様なニーズに最新技術でお応えするビル建材と「省エネ・バリアフリー・高耐久」を考慮した住宅建材、そして最新のデザインと高い品質を追求したエクステリア建材の提供を通じて豊かな暮らしの実現に貢献いたします。





建材事業では、新設住宅着工戸数は減少しているものの、政府の補助金制度創設によるリフォーム需要の増加と価格改定の効果により、売上高1,871億41百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。利益については、持家着工数の低迷による販売数量の減少と想定以上のエネルギーや諸資材価格の上昇により、セグメント損失1億18百万円（前連結会計年度はセグメント利益25億15百万円）となりました。

ビル建材

ビル建材事業では、「DI（ダイナミックインシュレーション）窓」と外装ルーバー「タワースクリーン TSRシリーズ」の2商品が、「2022年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）」を受賞しております。このうち、快適な換気と超高断熱を実現するDI窓は、大臣認定防火設備（個別認定）を取得した防火タイプを発売し、さらなる拡販に努めました。

また、改修用のアルミ樹脂複合サッシ「Grows（グラウス）-R」に防火タイプを追加し、マンションリフォーム市場における断熱窓の拡販に尽力しております。

これらの商品を含め、ZEH-M（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）の普及促進に向け、今後も断熱窓や環境配慮型商品の提案を進めてまいります。

「DI窓」

GOOD DESIGN AWARD 2022年度受賞

外装ルーバー「タワースクリーン TSRシリーズ」
風騒音対策型

GOOD DESIGN AWARD 2022年度受賞

アルミ樹脂複合サッシ
「Grows-R」

住宅建材

住宅建材事業では、昨年末から開始した国の住宅省エネリフォーム補助金事業に伴ったリフォーム商材需要を取り込むべく、ホームページ上に特設ページを設け、特に後付樹脂内窓「プラメイクEⅡ」の拡販に注力しております。加えて、リフォーム商品ブランドである「ノバリス」シリーズにおいて、玄関引戸へ新たに4タイプのデザインを追加いたしました。

また、インテリア建材「LiVERNO(リヴェルノ)」シリーズにおいて、落ち着きを感じる新カラーや抗菌・抗ウイルス加工を施したハンドルなどバリエーションを拡充いたしました。イエナカ生活を快適にする空間づくりのニーズに対応できる商品開発にも引き続き努めてまいります。

後付樹脂内窓
「プラメイクEⅡ」

玄関リフォーム「ノバリス 玄関引戸」

インテリア建材「LiVERNO」

エクステリア建材

エクステリア建材事業では、シンプルなデザインと機能性を実現したアルミフラット屋根のカーポート「FⅡ(エフツー)」に加え、カースペース、アプローチ、庭空間をトータルでコーディネートが可能な「X.style(クロス. スタイル)」シリーズを発売し、多彩なエクステリア空間のご提案が可能となる商品の市場投入強化に注力いたしました。

また、EPC事業者などに向けてカーポート型太陽光パネル架台「エネジアース」を開発し、京都府の「伊根町再生エネ活用型EV充電設備整備工事」に採用されました。非住居分野へ向けた新しい事業領域の商品開発にも挑戦してまいります。

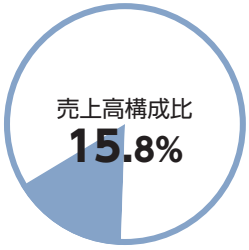
カーポート「FⅡ」

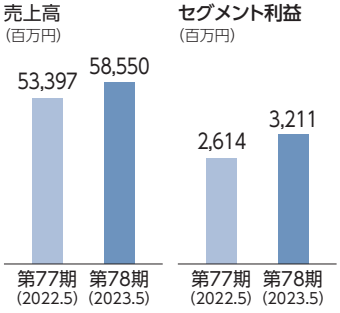
「X.style」シリーズ

カーポート型太陽光パネル架台「エネジアース」

マテリアル事業 三協マテリアル

素材の無限の可能性を追求しアルミニウム・マグネシウム材の
提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献いたします。

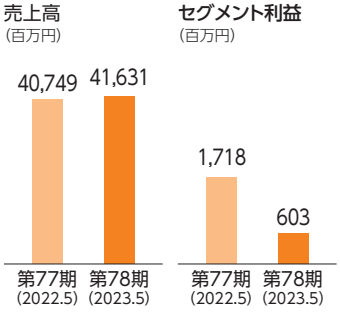




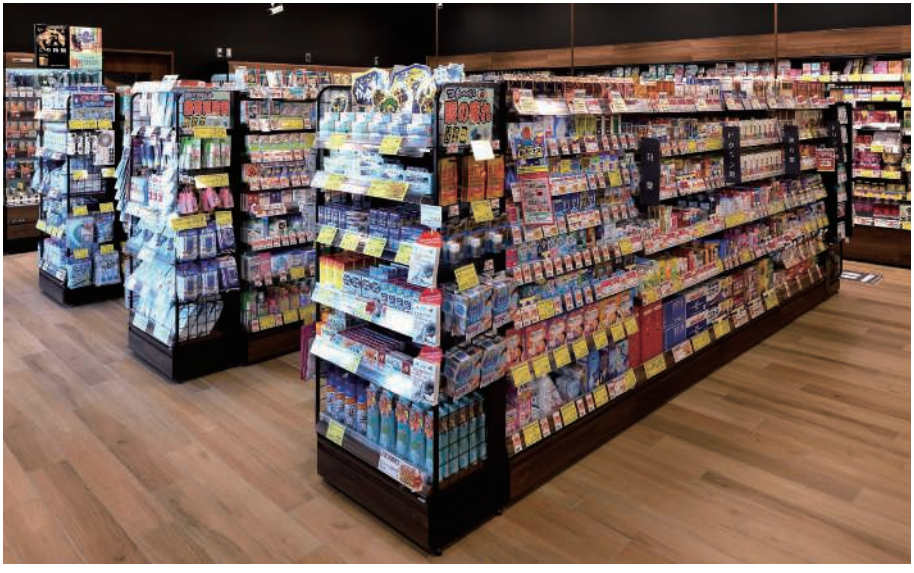
マテリアル事業では、アルミ地金市況に連動する売上の増加などにより、売上高585億50百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。利益については、エネルギーや諸資材価格の上昇影響はあったものの、収益改善施策の実施により、セグメント利益32億11百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりました。

商業施設事業 タテヤマアドバンス

ショッピングセンター等の商業施設や、店舗用の陳列機器類、
看板・サイン等の屋外広告物の設計・製作・施工
およびメンテナンスを提供しています。



商業施設事業では、小売業を中心に店舗の新規出店や改装の需要を取り込んだことなどにより、売上高416億31百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。利益については、価格改定を進めておりますが、諸資材価格の上昇や為替影響などにより、セグメント利益6億3百万円（前連結会計年度比64.9%減）となりました。



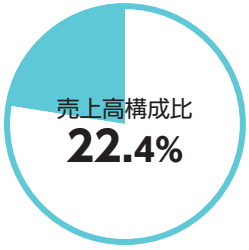
汎用什器「タテヤマゴンドラ」

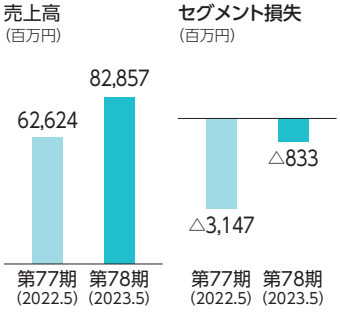
突出し看板をローコストで
内照式「小型片面看板」

既存の棚板をスライド棚に
商品陳列棚用ブラケット「スライドチェンジャー」

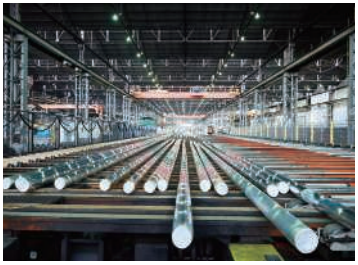
国際事業

欧州・中国・タイにある海外拠点において、アルミニウムの鋳造・押出・加工を行い、高付加価値製品を提供しています。





国際事業では、為替影響、アルミ地金市況の連動や欧州、タイの自動車分野が堅調に推移したことなどにより、売上高828億57百万円（前連結会計年度比32.3%増）となりました。利益については、エネルギー価格等の上昇影響はあったものの、欧州子会社でのコスト改善施策や価格転嫁を進めたことにより、セグメント損失8億33百万円（前連結会計年度より23億14百万円の改善）となりました。



三協立山のサステナビリティ

マテリアリティ

サステナビリティビジョン2050に基づき、持続可能な社会への貢献を通じて企業価値を高めていくために、当社として中長期的に取り組むべき重要課題として、2030年を目標年と置き設定。

ESG	カテゴリー	マテリアリティ(重要課題)	主な取り組み	関連したSDGs
E Environment 環境	環境	気候変動への対応	●温室効果ガス排出量の削減 ●製品使用時CO_2排出削減の貢献	7 9 11 12 13
		資源の有効活用	●循環アルミの使用を促進 ●樹脂の再資源化を推進 ●廃棄物削減活動の継続	7 9 11 12
S Social 社会	労働慣行	働きやすい職場環境づくり	●社員の意見を吸い上げる仕組みづくり	8
		健康と安全	●健康安全な職場環境の整備	3 8
		多様性と人材育成	●創造性に富む人材の確保・育成 ●女性社員の活躍 ●シニア人材の活躍	5 8 10
	公正な事業慣行	公正な取引、汚職防止	●法令・コンプライアンスの遵守	16
		サプライチェーンマネジメント	●グリーン調達、CSR調達の推進	12
	消費者課題	お客様満足の追求	●お客様のCSR方針・要望に応える商品・サービスの提供 ●取引先との協業による品質向上	12
		製品の安全確保	●有害化学物質の管理と削減	3 12
G Governance ガバナンス	企業統治	コーポレート・ガバナンス	●内部統制の強化	11 16
			●製品安全・品質の向上 ●サステナビリティ政策の推進	12 16

2030年度目標

温室効果ガス排出量	循環アルミの使用を促進	女性管理職比率
50%減 (2017年度比) 対象：三協立山グループScope1+2※		10%

※Scope1：自社での燃料の使用に伴う直接排出　Scope2：自社が購入した熱・電力の使用に伴う間接排出

持続可能な開発目標の取り組み

<TOPICS>

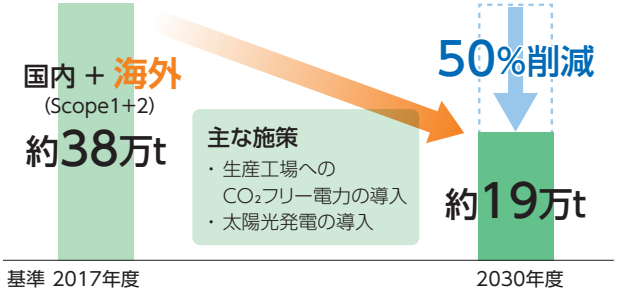
当社グループは、SDGsの達成と持続可能な社会の実現に向け、事業を通じて社会の課題解決に取り組んでいます。

三協立山グループ 温室効果ガス排出量削減目標 海外子会社まで対象拡大

当社グループの温室効果ガス排出量(Scope1+2)削減目標の対象を国内グループから、海外子会社を含めたグループ全体へと拡大しました。グループ全体で気候変動対策に取り組むことで、企業責任を果たします。

2030年度目標

温室効果ガス排出量 **50** %削減



(2017年度比)

対象：三協立山グループ Scope1+2

- 三協立山
- 連結子会社46社(国内 + 海外)

海外の主な子会社

- STEP-G(生産工場：ドイツ、ベルギー、中国)
- Thai Metal Aluminium Co., Ltd.
- Sankyo Tateyama Alloy (Thailand) Co., Ltd.

ほか

気候変動への対応

サステナブルで豊かな暮らしに向けた取り組み

当社は、日本政府の2050年温室効果ガス排出ゼロ化方針を受け、CO_2排出量の削減に向けた取り組みを実施します。

工場で使用する電力をCO_2排出ゼロ100%再生エネルギー化

当社の2工場で使用する電力を、2023年6月1日からCO_2排出ゼロの再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。
この取り組みにより当社グループの2017年度CO_2排出量の2.9%にあたる、年間約11,000トンを削減できる見込みです。

対　象

三協立山株式会社
三協アルミ社 新湊工場
三協マテリアル社 新湊東工場

運用時期

2023年6月1日～

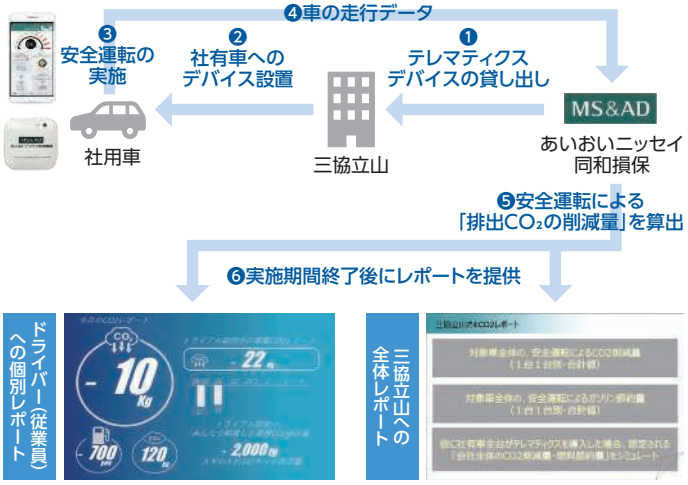
CO_2排出削減量

年間
約**11,000**トン
2017年度CO_2排出量の削減率
約2.9%

テレマティクス※技術を活用し“社有車の安全運転によるCO_2削減量”を可視化

当社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下、あいおいニッセイ同和損保)にて、当社の社有車を対象に、あいおいニッセイ同和損保のテレマティクス技術を活用して「安全運転によるCO_2削減量」を可視化する共同実証実験を進めています。取得した走行データから「安全運転によるCO_2削減量」や「節約できた燃料消費量」を算出し、算出結果はドライバーへ可視化し、対象車全体の削減効果を確認します。当社においては、環境への配慮と併せて社有車の安全運転を促進することにより、安心で安全な社会の実現を目指します。

※テレマティクス：「テレコミュニケーション」と「インフォマティクス」を組み合わせた造語で、カーナビやGPS等の車載器と移動体通信システムを利用して、さまざまな情報やサービスを提供する仕組み



*画像はイメージです

健康と安全

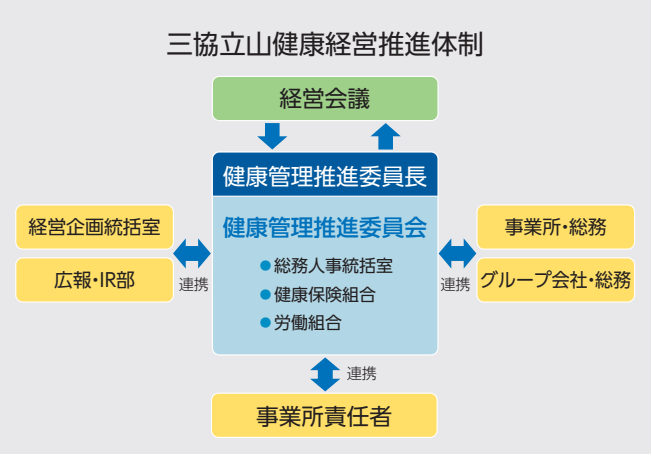
健康経営

基本理念

従業員の安全と健康は、企業の存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は、企業の社会的責任です。当社グループでは、人間尊重を基本理念とし、「安全第一」と「健康保持増進」を基本に全員参加で安全衛生活動と健康経営を展開しています。

健康経営の推進

2019年10月に健康経営宣言を策定、健康経営推進体制として、人事担当役員を健康管理推進委員長として任命し、さらに施策の立案、実行、効果の検証機関として「健康管理推進委員会」を設置し実行しています。



健康経営の取り組み

当社は、社員の健康を重要な経営基盤と考え、2019年10月に、従業員の心身の健康の保持・増進に取り組む姿勢を示す「健康経営宣言」を策定しました。多様な人材の誰もが働きやすい職場環境づくりを目指して、仕事と生活の両立を図るワークライフバランスを推進し、有給休暇の取得率向上や長時間労働の削減、業務効率化に取り組んでいます。また、健康経営の推進について経営会議で定期的に報告を行っており、取締役、執行役員へ健康に対する意識付けを行うとともに職場環境の改善へつなげています。

健康経営優良法人認定の取得

2023年3月に、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良であると認められ、当社では、経済産業省および日本健康会議より「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」の認定を受けました。また、当社グループ会社のST物流サービスでは、同制度にて「健康経営優良法人2023(中小規模法人部門(ブライト500))」の認定を受けています。

2023 健康経営優良法人 Health and productivity

2023 健康経営優良法人 Health and productivity ブライト500

お客様満足の追求

カーポート型太陽光パネル架台「エネジアース」

「エネジアース」は、当社がこれまでカーポートなどで培ってきた技術力を生かし、EPC事業者※など向けに開発した高品質・高強度なアルミ構造のカーポート型太陽光パネル架台です。
太陽光発電システムは専門的な知識や施工時に電気工事士の資格が必要になることから、EPC事業者と協力することでお互いの見識を生かした提案が可能となります。
一般地域から積雪地域まで幅広いエリアで「エネジアース」の導入提案活動を進め、再生可能エネルギーの活用に貢献していきます。

※太陽光発電システムの設計(Engineering)・調達(Procurement)・建設(Construction)を一貫して引き受ける業者

伊根町(京都府与謝郡)に駐車台数20台分の「エネジアース」を納入

宅配ボックス「フレムスLight S型」
～非対面・非接触ニーズに対応／宅配便の再配達率低減に貢献～

宅配ボックス「フレムスLight S型」

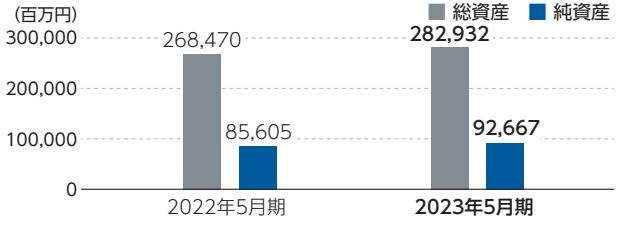
トラック運転手の残業規制強化で人手不足が予想される物流の2024年問題や、配達員を装って玄関を開けさせる手口の強盗事件が各地で相次いだことを受け、政府や警察庁は再配達率低減や非対面・非接触での荷物の受け取りが可能な宅配ボックスの活用などを呼びかけています。また、新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより外出の機会が増えており、宅配ボックスの需要が高まっています。
今回、シンプルで高意匠な金属製の「フレムスLight S型」をラインアップに加え、宅配ボックスのバリエーションを拡充することで、非対面・非接触ニーズに対応するとともに宅配便の再配達率低減に貢献します。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当　期 2023年5月31日現在	前　期 2022年5月31日現在
資産の部		
流動資産	151,268	141,698
現金及び預金	22,377	18,420
受取手形、売掛金及び契約資産	57,247	55,105
電子記録債権	6,653	5,486
有価証券	10	1,492
商品及び製品	21,637	19,507
仕掛品	16,399	15,931
原材料及び貯蔵品	19,249	17,407
その他	8,298	9,105
貸倒引当金	△ 606	△ 758
固定資産	131,664	126,772
有形固定資産	103,577	102,115
無形固定資産	3,745	4,207
投資その他の資産	24,341	20,449
資産合計	282,932	268,470
負債の部		
流動負債	128,008	121,826
支払手形及び買掛金	45,284	49,361
電子記録債務	20,698	20,339
短期借入金	23,761	12,103
その他	38,263	40,022
固定負債	62,256	61,039
長期借入金	42,261	40,698
その他	19,995	20,340
負債合計	190,265	182,865
純資産の部		
株主資本	74,002	72,864
その他の包括利益累計額	15,493	9,699
非支配株主持分	3,172	3,040
純資産合計	92,667	85,605
負債純資産合計	282,932	268,470



連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 2022年6月1日～ 2023年5月31日	前　期 2021年6月1日～ 2022年5月31日
売上高	370,385	340,553
売上原価	303,115	271,272
売上総利益	67,269	69,281
販売費及び一般管理費	64,600	65,498
営業利益	2,669	3,782
営業外収益	2,101	1,483
営業外費用	1,351	1,066
経常利益	3,419	4,198
特別利益	429	494
特別損失	744	1,787
税金等調整前当期純利益	3,104	2,905
法人税等	1,351	2,260
当期純利益	1,752	645
非支配株主に帰属する当期純利益	121	249
親会社株主に帰属する当期純利益	1,630	395

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 2022年6月1日～ 2023年5月31日	前　期 2021年6月1日～ 2022年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 171	2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,269	△ 7,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,554	274
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	△ 536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,528	△ 5,443
現金及び現金同等物の期首残高	16,926	22,369
現金及び現金同等物の期末残高	20,455	16,926

会社概要／株式情報（2023年5月31日現在）

会社概要

会社名	三協立山株式会社
所在地	〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
設立	1960年6月20日
資本金	150億円
従業員数	連結：10,373名／単体：4,968名
URL	https://www.st-grp.co.jp/

役員（2023年8月29日現在）

代表取締役社長	社長執行役員	平能正三
取締役	常務執行役員	池田一仁
取締役	常務執行役員	西孝博
取締役	常務執行役員	吉田経晃
取締役	常務執行役員	久保田健介
取締役	常務執行役員	黒畑靖之
社外取締役		吉川美保
取締役	監査等委員（常勤）	本川透
取締役	監査等委員（常勤）	西岡隆郎
社外取締役	監査等委員（常勤）	長谷川弘一
社外取締役	監査等委員	荒牧宏敏
社外取締役	監査等委員	戸田和範

事業セグメント

株式の状況

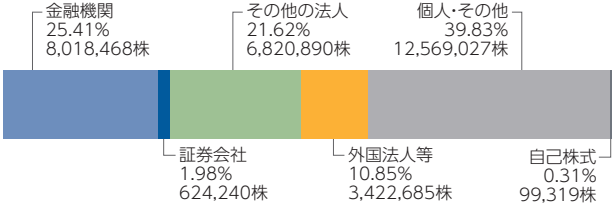
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	31,554,629株
株主数	19,593名

大株主（上位10名）

株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,004	9.55
住友化学株式会社	2,235	7.11
三協立山社員持株会	1,412	4.49
三協立山持株会	1,346	4.28
ST持株会	1,266	4.03
三井住友信託銀行株式会社	971	3.09
株式会社北陸銀行	888	2.83
住友不動産株式会社	809	2.57
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	786	2.50
第一生命保険株式会社	445	1.42

（注）出資比率は自己株式99,319株を除いて算出しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日
定時株主総会	8月
基準日	定時株主総会　5月31日 期末配当　5月31日 中間配当　11月30日
上場証券取引所	東京
公告方法	電子公告（https://www.st-grp.co.jp/） ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
＜郵便物送付先＞	〒168−0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
＜電話照会先＞	0120−782−031
＜インターネットホームページURL＞	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

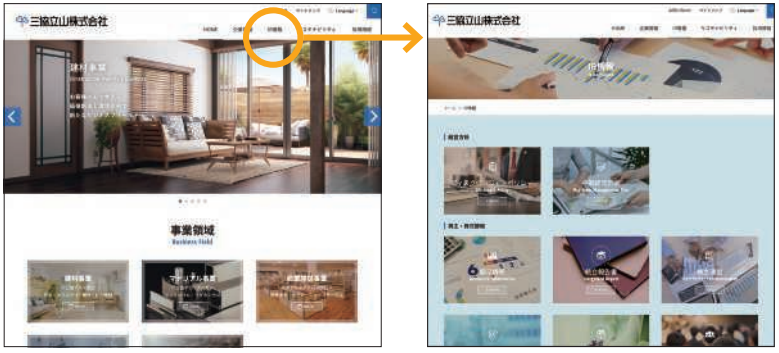
特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先にお願いいたします。

単元未満株式の買取請求および買増請求の取扱い

単元（100株）未満の株式の買取請求および買増請求は、その単元未満株式が記録されている口座の口座管理機関までお問合せください。

ホームページのご案内



詳細な財務情報やニュースリリース等は、当社ホームページをご覧ください。

https://www.st-grp.co.jp/ 三協立山 検索

今後のIRスケジュール

- **2023年10月上旬**　2024年5月期 第1四半期決算発表
- **2024年1月中旬**　2024年5月期 第2四半期決算発表
- **2024年2月下旬**　2024年5月期 中間報告書発送

三協立山株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
TEL 0766-20-2101

UD FONT

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

この報告書は植物油インキを使用して印刷しています。